

韓国の徴用工の判決や慰安婦像の世界各国での執拗な設置活動などをめぐって、日本人の韓国に対する近親感や信頼感は、極めて低くなっている。

しかし、われわれが冷静に見なければならぬのは、韓国が国土・国家の分断という大きなハンディキャップを背負いながら、着実な成長を続けている事実である。韓国にとつて厳しい状況と見えるものはよく報道されるのだが、その反対がわが国に伝わるのが少ない感がある。

さらに驚くべきことがある。OECD（経済協力開発機構）が発表した世界各国の2019年の平均賃金を見ると、日本は3万8617ドルでOECD加盟国中24位だったのに対し、韓国は4万2285ドルで日本をかなり上回り19位となったのである。

日本はG7という先進国クラブに属してはいるが、日本の平均賃金はG7の中では最低である。ということは、日本は先進国クラブからほぼ完全に転落したともいえる。

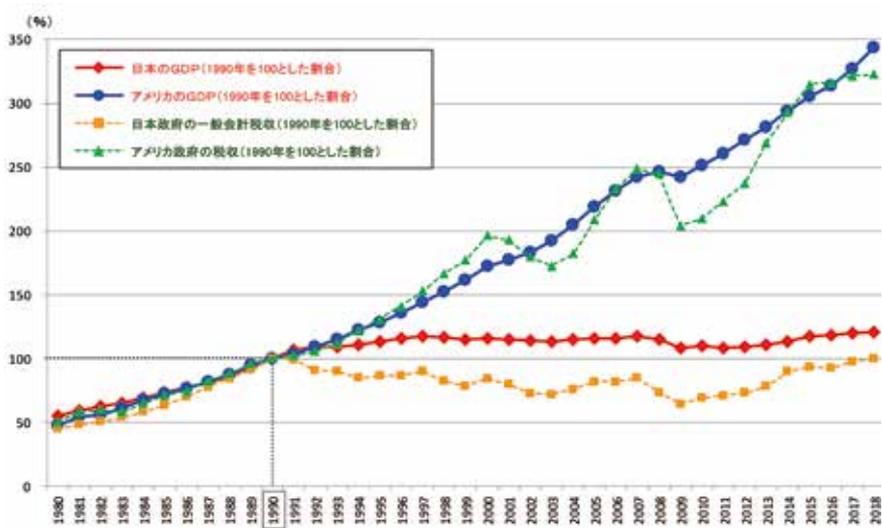
国の勢いの差が 芸能・芸術活動にも

このような国の勢いの違いは、エンターテインメントの世界でも顕著だ。

韓国出身のBTSという若者グループの人気は世界的に極めて高いものがあり、ビルボード・ミュージック・アワードでトップソーシャルア

韓国の後ろ姿を眺め続けた日本の実態

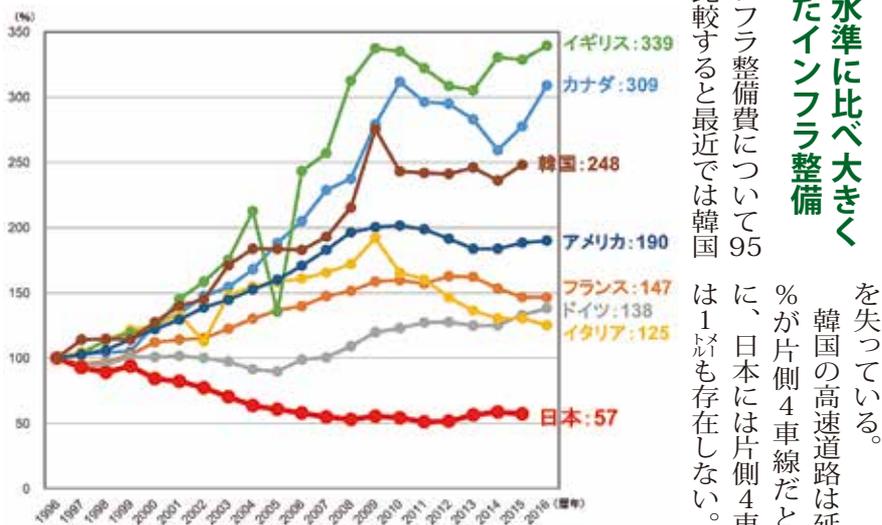
日米の名目GDPと税収の推移



出典：日本のGDP — IMF - World Economic Outlook、アメリカのGDP — U.S. Bureau of Economic Analysis (BEA)

日本政府の一般会計税収 — 財務省「我が国の財政事情」（平成30年12月）、アメリカ政府の税収 — ホワイトハウス（米大統領府）

一般政府公的固定資本（≒公共事業費—用地補償費）形成費の推移 1996年を100とした割合（注）【08SNA版（注）】



（注）現在の国民経済計算の国際基準。研究・開発や防衛装備品等も計上。※ OECD.Stat より作成（2018.1.29 時点）

テイストを4年連続で受賞するなど、大活躍している。また、『パラサイト—半地下の家族』という映画は、2019年に韓国映画初となるカンヌ国際映画祭で最高賞であるパルムドール賞を受賞し、さらに翌2020年には第92回アカデミー賞の作品賞・監督賞・国際長編映画賞を受賞したうえ、アジア単独制作の映画として史上初のオスカーを獲得したのだ。

この国は、1995年の財政危機宣言以来、歳出削減至上主義・財政再建至上主義にとらわれたままの政策に終始してきたから、ミクロでは国民の貧困化が進み、マクロでは経済がまったく成長しない時代をずっと過ごしてきた。90年の日本とアメリカを100とした指標で今日の数字を

経済成長横ばいで 国民の貧困化が進む

わが国は、1995年の財政危機宣言以来、歳出削減至上主義・財政再建至上主義にとらわれたままの政策に終始してきたから、ミクロでは国民の貧困化が進み、マクロでは経済がまったく成長しない時代をずっと過ごしてきた。90年の日本とアメリカを100とした指標で今日の数字を

見ると、日本のGDPはほぼ100のまま、そのため税収も伸びてこなかったが、アメリカのGDPは350にも伸び、税収も320〜330にも伸びている。2018年の国連統計を見ると、1995年から2017年までの22年間に、世界経済（名目経済成長率）は平均して15.8%の伸びを示してきた。韓国は17.0%程度の伸びとなっており、世界平均を超えている。

日本は90年に60兆円の税収を記録して以降減少を続け、一時は40兆円を切る有様で、やっと最近60兆円を回復した。それはGDPが伸びなかったため、アメリカのGDPも税収もこの間、3倍以上に増加したのと大きな違いになっている。

は2・5倍に伸ばし、アメリカも1・9倍というレベルになっている。これに対して日本は0・57という有様だ。一國の競争力を確保するため、道路・空港・港湾・鉄道などの交通インフラは世界水準から大きく劣ってきたし、国民の生命財産を守るための防災インフラも貧弱なまま、雨が降るたびに尊い人命を失っている。

現状政策の継続に 日本の明日はない

また、日本の港湾が貧弱なために太平洋を渡るような基幹航路が日本には結ばれておらず、釜山港などからの端末航路が日本の港に接続している有様である。

韓国に比して何日も遅れて貨物が届く国の日本企業が、国際的な競争力を確保維持できるとすれば、それは奇跡というものだろう。そんなことは不可能に決まっているから、競争力ランキングを下げ続けているのである。

◇ 財政再建至上主義に侵され続け、今のままの政策を継続する日本に将来はない。この25年間の日本政治は国民の希望を消し去り、小さくなる韓国の後ろ姿をばやと眺め続けてきたのだ。



「国土に働きかけなければ、国土からの恩恵は得られない」と国土学を提唱する著者が、日本国土の自然・地理的条件や、日本人特有の歴史観・死生観を、諸外国と比較しながら多角的に分析し、日本国家にもっとも適した国づくりの方針を導き出します。

発行：海竜社
定価：1700円＋税

「国土学」が解き明かす日本の再興 大石久和著